

みずほ経済・金融ウィークリー

2023.5.16号

みずほリサーチ&テクノロジーズ

本コンテンツに関する
アンケートにご協力を
お願いします



https://mizuhobank.au1.qualtrics.com/jfe/form/SV_6oswRz8B9z2k6X4

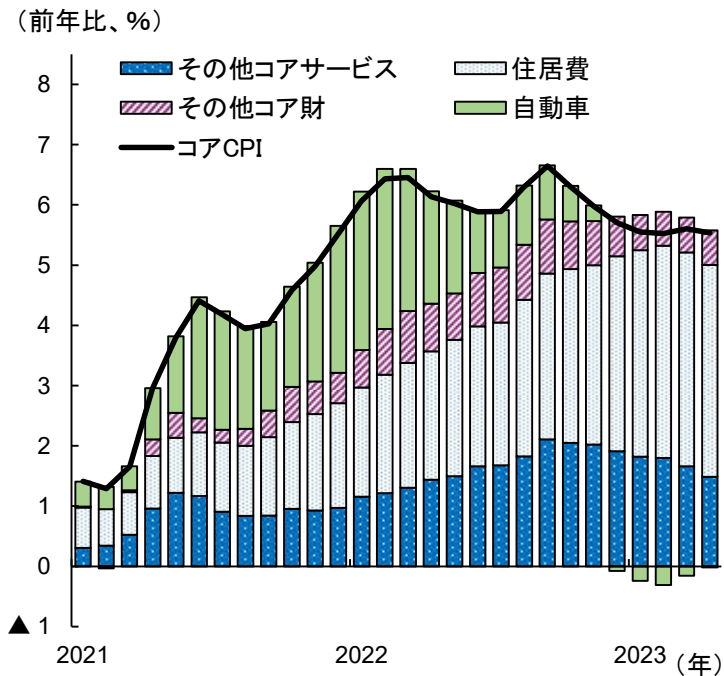
メールマガジン登録は資料巻末のPRページをご覧ください



米国：基調的なインフレは減速も依然高水準。賃金インフレの懸念も残存

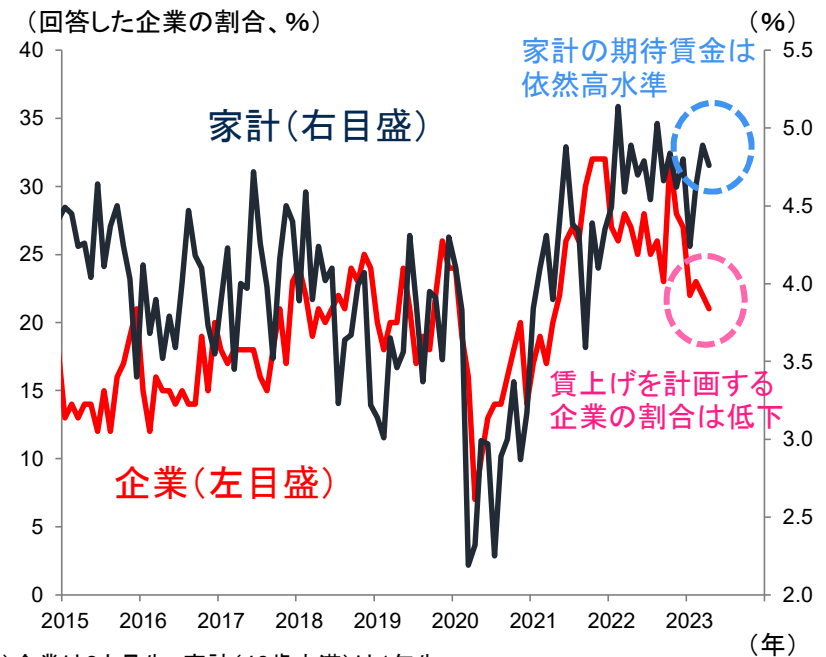
- 4月のコアCPIは前年比+5.5%(3月:同+5.6%)と若干の減速に
 - その他コアサービスは医療サービスや運輸など広範な品目で減速するも、自動車は中古車のマイナス寄与が縮小、その他コア財や住居費も横ばいでの推移が続いており、水準は依然として高位
- 賃上げを計画する企業の割合は低下が継続する一方、家計の期待賃金は依然高水準
 - 先行きの景気・金融環境悪化を見込む企業に対し、インフレと人手不足を背景に家計は引き続き高い賃金を希求。賃金インフレの懸念は残存

コアCPIの内訳



(出所) 米国労働省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

企業の賃上げ計画と家計の期待賃金



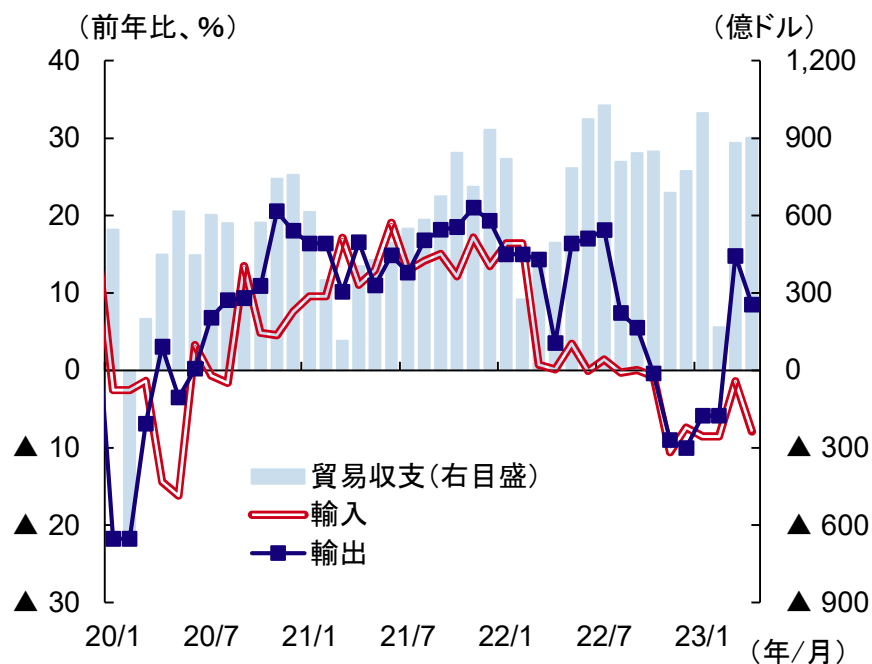
(注) 企業は3カ月先、家計(40歳未満)は1年先

(出所) NFIB、NY連銀より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

中国：4月の輸出増加の主因は前年からの反動。持続性には不透明感が残る

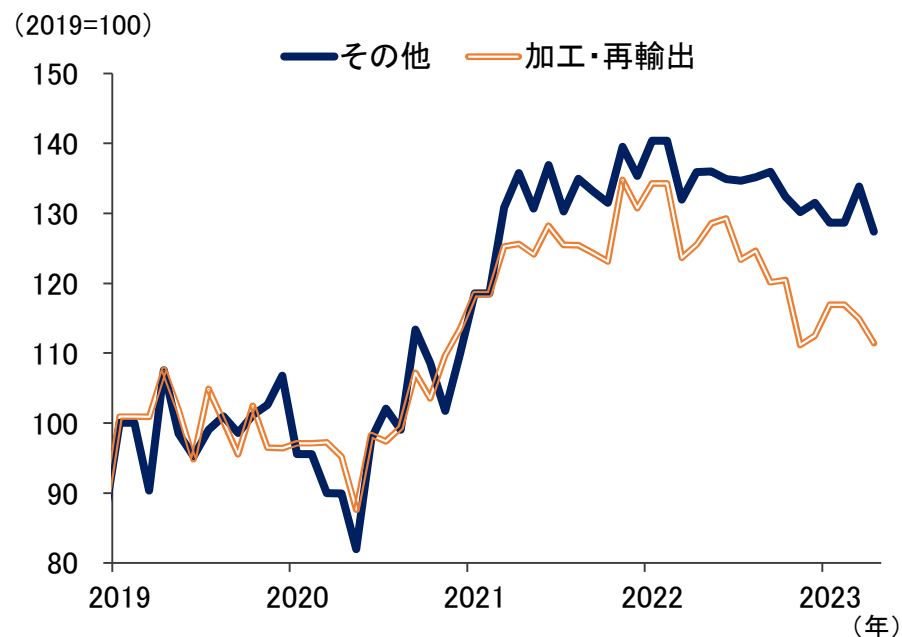
- **4月の輸出は前年比+8.5%と2か月連続の増加も、上海封鎖で落ち込んでいた前年からの反動要因が大きく影響**
 - PC・関連部品(▲17.0%)、携帯(▲12.7%)、集積回路(▲7.3%)は、落ち込んでいた前年と比べてもマイナスで、IT市況の厳しさを示す
- 輸入は同▲7.9%と大幅減。原材料価格下落や内需の停滞に加え、加工用財の輸入減も影響
 - 貿易形態別では「加工・再輸出」用の輸入減少が目立つ。外需の低迷により再輸出用の部材輸入が減少する構図

輸出入金額・貿易収支(米ドルベース)



(注)2021年は2019年対比の成長率(2年平均)。1・2月は累計前年比
(出所)中国税関総署、CEICより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

貿易形態別輸入額

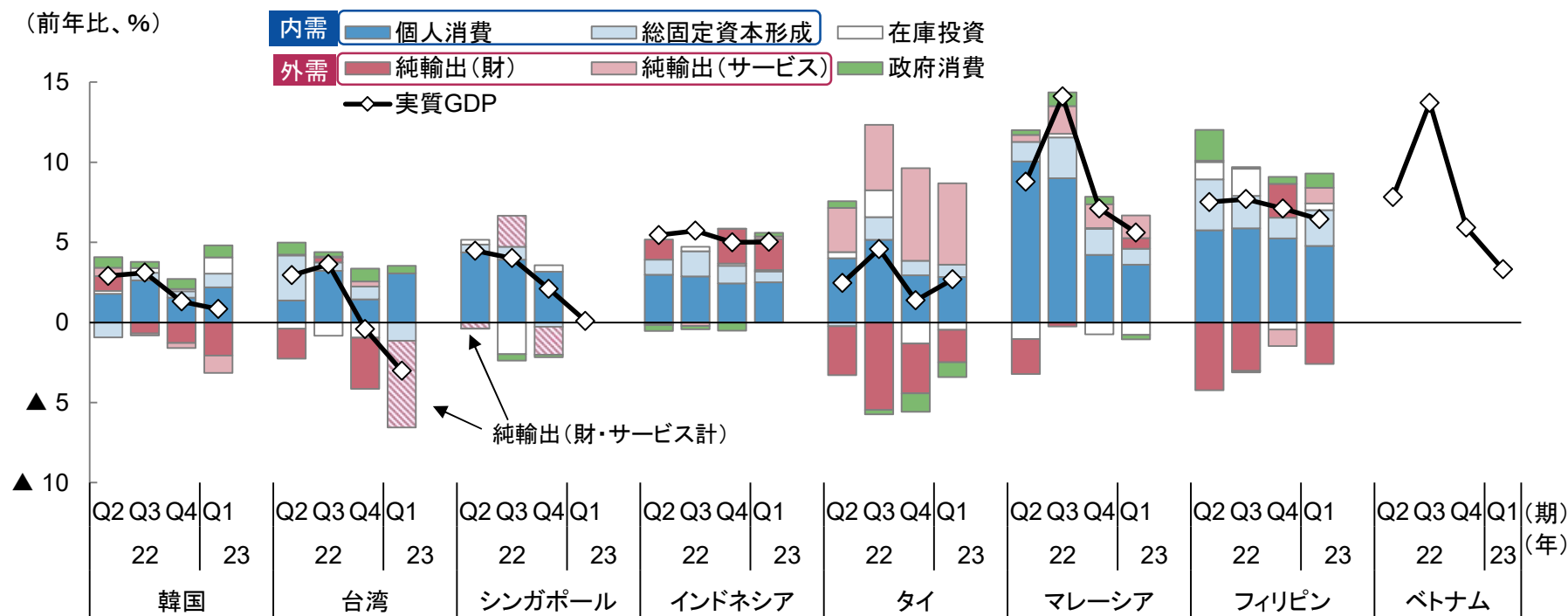


(注)みずほリサーチ&テクノロジーズによる季節調整値。加工貿易形態での輸入を「加工・再輸出」として計上
(出所)中国税関総署、CEICより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

アジア：1～3月期成長率は電子産業依存度で明暗分かれる

- **アジア太平洋各国の1～3月期実質GDP成長率は、電子産業への依存度の高い国を中心に減速**
 - 韓国、台湾、シンガポール、ベトナムでは輸出が大幅な前年割れ。エレキ市況の悪化が直撃
 - 一方、各国の内需は概ね底堅く、内需依存の高いインドネシアやフィリピンでは明確な減速感は見られず
- 先行きは、世界的なエレキ市況の改善は年後半にずれ込むとみられ、**輸出依存国を中心に精彩を欠く見通し**

アジア太平洋各国の実質GDP成長率

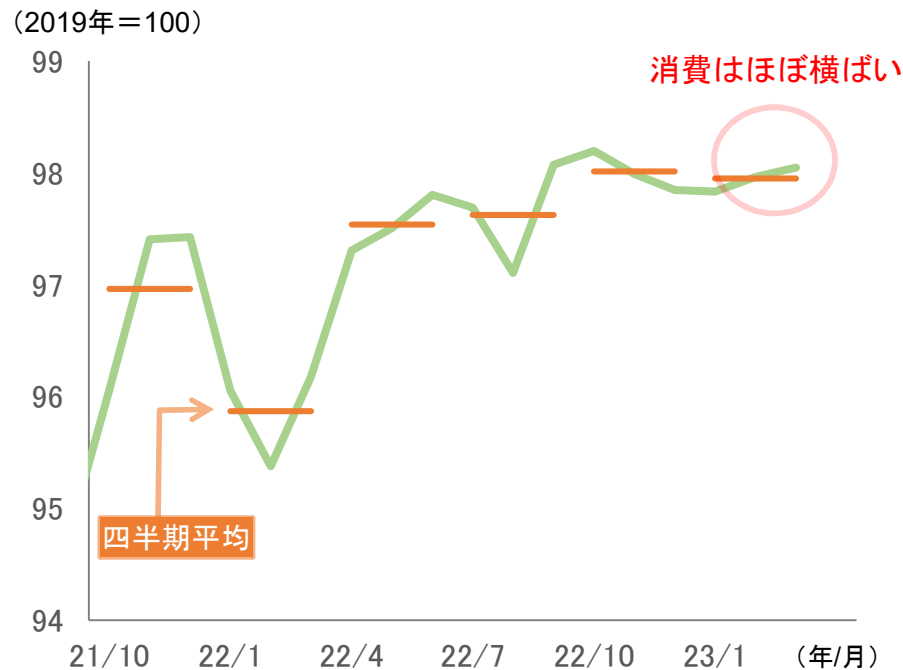


(出所)各国統計より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

日本:1~3月期の個人消費は力強さに欠ける結果

- 3月の総消費動向指数(実質)は、前月比+0.1%と2カ月連続の上昇も回復力は弱い
 - 年末・年始の落ち込みを取り戻すには至らず。1~3月期で均せば前期比▲0.1%とほぼ横ばい圏の推移
- 5/17に公表される日本の1~3月期実質GDP成長率は、前期比+0.1%とちょうどプラスを維持すると予想
 - コロナ禍からの正常化や政府による旅行支援などでサービス消費が伸びたものの、物価高が消費拡大の重石となったほか、海外経済の減速や半導体市況の低迷を受けた輸出減が下押し

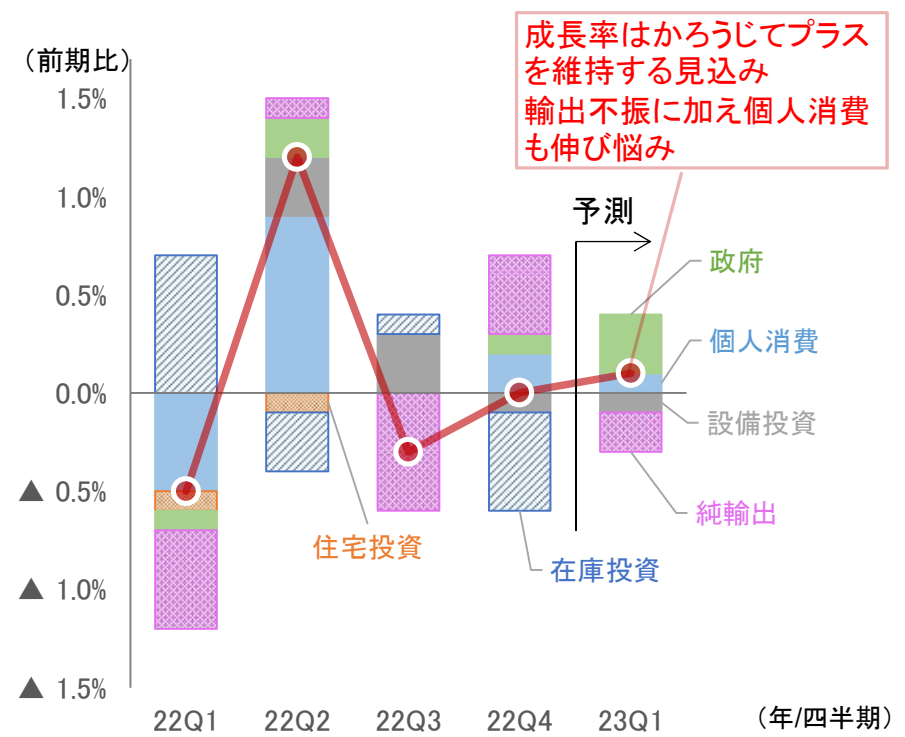
総消費動向指数(総世帯・実質)



(注)総消費動向指数(CTIマクロ)は世帯全体の消費支出総額(GDP統計の家計最終消費支出に相当)の推移を推測する指数

(出所)総務省「消費動向指数(CTI)」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

実質GDP成長率の寄与度分解

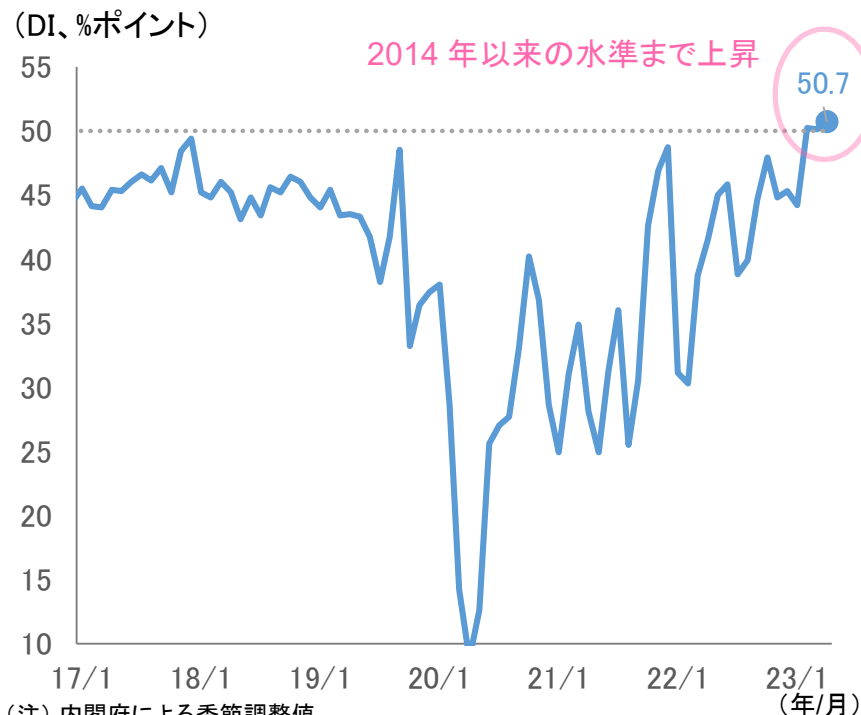


(出所)内閣府より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

日本：足元の個人消費も景況感に比べて回復ペースは緩やか

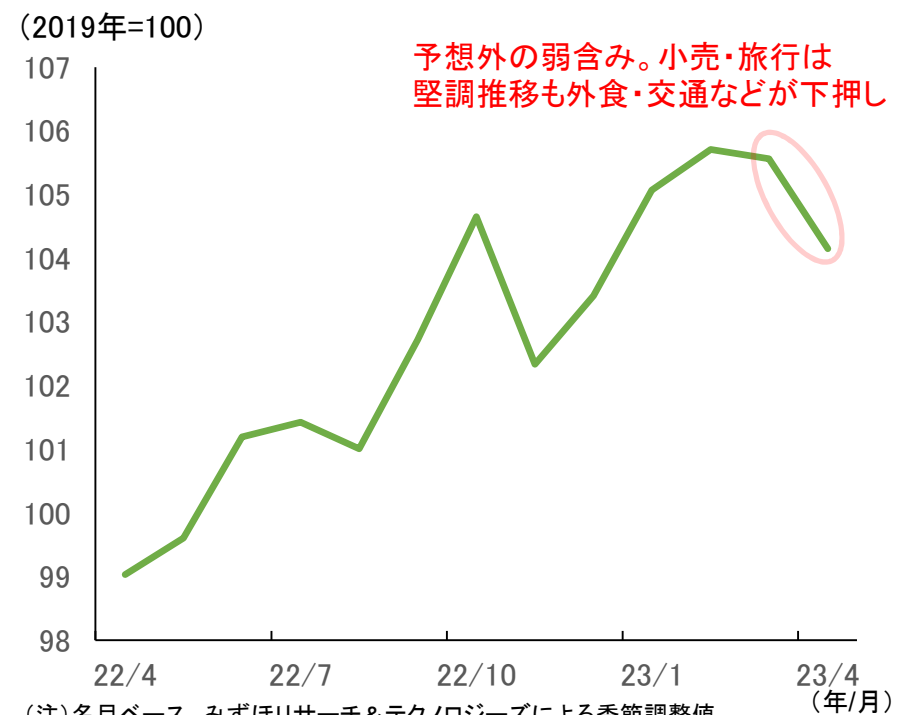
- **家計動向関連の景況感は、感染対策緩和やインバウンド回復の追い風を受けて飲食・サービス関連を中心に改善**
 - 4月の景気ウォッチャー調査では、家計に関する現状水準判断DIが飲食関連やサービス関連がけん引する形で上昇。2014年3月(53.9)以来の水準に
- 一方、クレジットカードの**利用履歴に基づく4月の消費指数は前月比▲1.3%と弱含み**
 - 小売(財)は持ち直したもののサービスが下押し。旅行は回復基調を維持したが外食・交通が重石となった格好

景気ウォッチャー調査の現状水準判断DI(家計関連)



(注) 内閣府による季節調整値
(出所) 内閣府「景気ウォッチャー調査」より、みずほサーチ&テクノロジーズ作成

クレジットカードデータでみた個人消費の動向



(注) 名目ベース。みずほサーチ&テクノロジーズによる季節調整値
(出所) JCB消費Nowより、みずほサーチ&テクノロジーズ作成

日本：今後の個人消費では賃上げによる追い風を期待

- GWの鉄道・航空利用者数は、コロナ禍前の水準近くまで回復（JR・航空8社合計で2018年比94%）
- **先行きの賃金は、ベアの実施により一般労働者の賃金上昇率が高まることを主因に、伸び率が高まる見通し**
 - 例年通りであれば、半分超の企業（100人以上を雇用する企業）が賃金改定の内容を4月分の所定内給与に反映。その後夏場にかけて反映する企業が増加

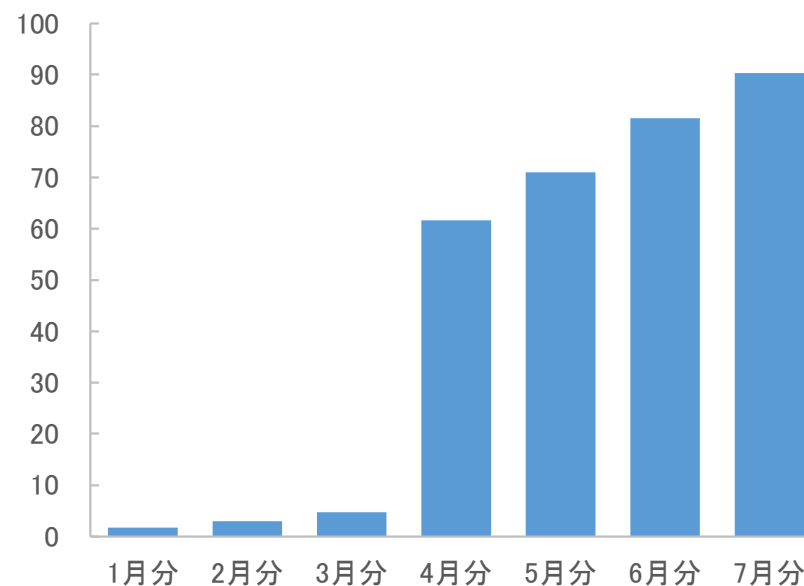
2023年のGWの鉄道・航空利用者数

エリア	2022年対比	2018年対比
JR北海道	133%	83%
JR東日本	140%	91%
JR東海	126%	100%
JR西日本	131%	94%
JR四国	127%	90%
JR九州	135%	85%
JAL国内線	112%	102%
ANA国内線	115%	94%
8社計	129%	94%

（注） JR四国は瀬戸大橋線と主要3線区（予讃・土讃・高徳線）の合計
 （出所）JR北海道、JR東日本、JR東海、JR西日本、JR四国、JR九州、JAL、ANAより、みずほリサーチ&テクノロジー作成

賃金の改定の適用時期別企業割合

（構成比累計、%）

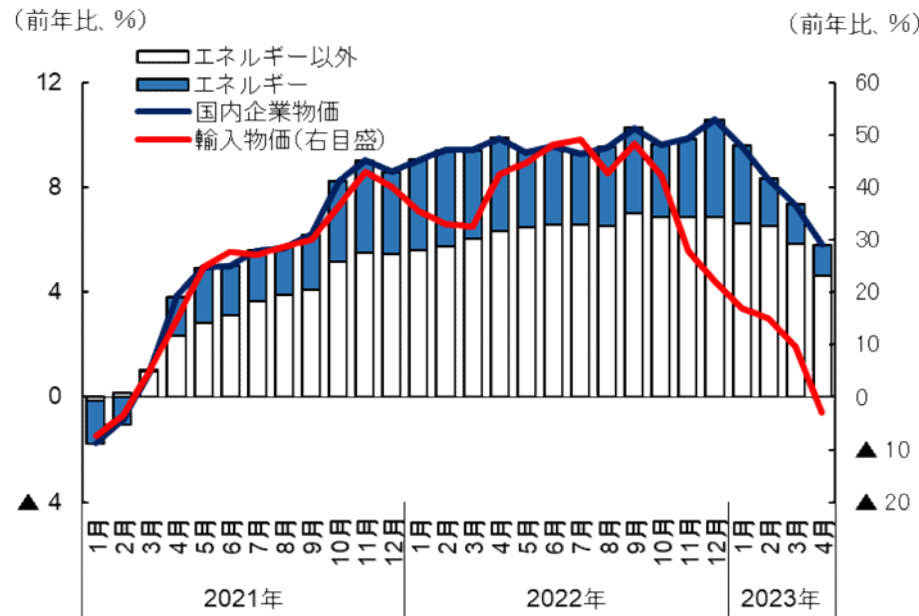


（出所）厚生労働省「賃金引上げ等の実態に関する調査」より、みずほリサーチ&テクノロジー作成

日本：企業物価は緩やかに減速。輸入物価は2年ぶりに前年比マイナス

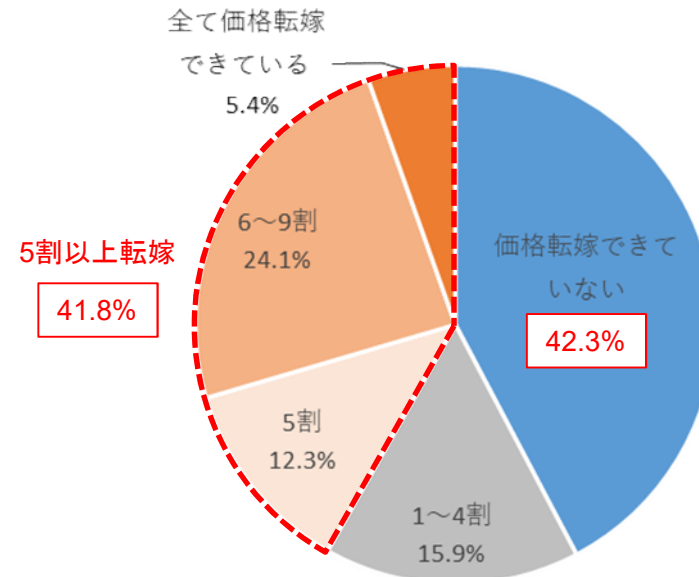
- 4月の国内企業物価指数は前年比+5.8%（3月同+7.4%）と、緩やかな減速傾向が続く
 - エネルギーや金属等の素材関連が減速。一方、飲食料品等の加工関連は高い伸びが継続
 - 輸入物価指数は同▲2.9%と約2年ぶりに前年比マイナスへ転換
- 企業の価格転嫁は二極化。コスト増を5割以上転嫁した企業と、全く転嫁できない企業がともに全体の約40%
 - コスト増の価格転嫁が困難な業種は、公定価格に左右される「医療」や「社会保険・福祉、介護」に加え、原価を可視化しにくい「不動産賃貸・管理」、「技術サービス」、「広告」など

企業物価と輸入物価



(出所) 日本銀行「企業物価指数」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

原油・原材料のコスト増を何割価格転嫁できたか



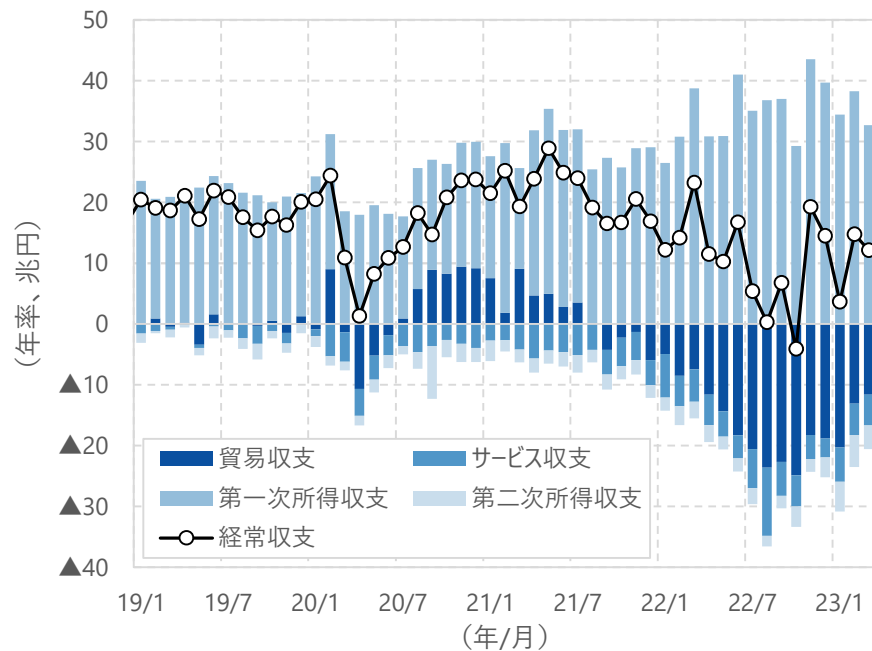
(注) 調査期間は2023年4月3日~11日

(出所) 東京商工リサーチ「コスト上昇・価格転嫁に関するアンケート調査」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

日本：経常収支の黒字幅はやや縮小、インバウンド回復でも増えないサービス収支

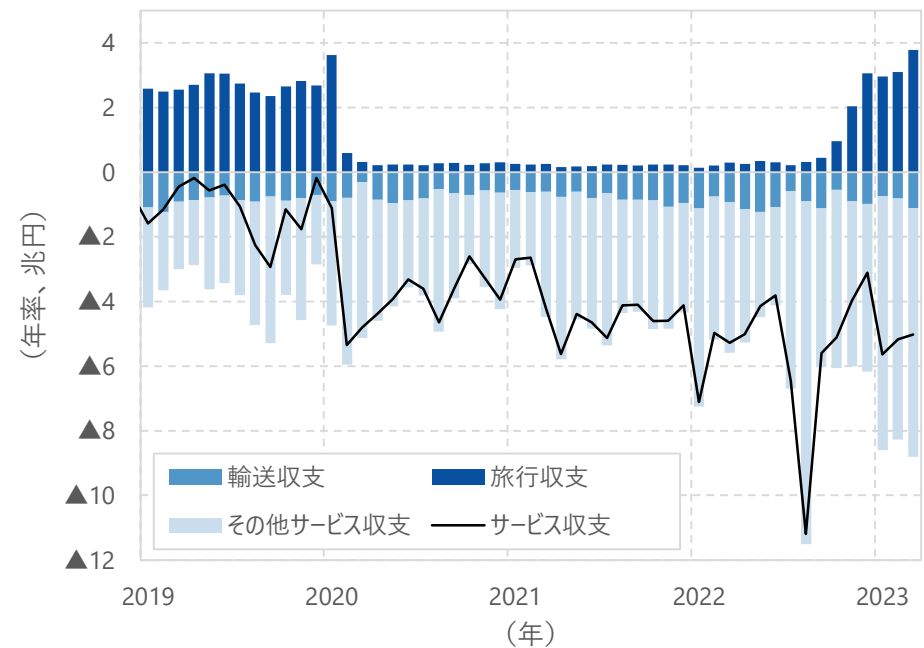
- 3月の経常収支(季節調整値)は、年率+12.1兆円(2月同+14.7兆円)と黒字幅がやや縮小
 - 輸入額の減少により貿易赤字が縮小した一方、第1次所得収支(うち証券投資収益)の黒字が減少
 - サービス収支は、インバウンドの回復により旅行収支の黒字幅が2019年平均(2.7兆円)を上回る3.8兆円に拡大するも、著作権使用料(ソフトウェアライセンス等)や専門・経営コンサルティング(広告等)といったその他サービス収支の赤字幅拡大が相殺する構図

経常収支の項目別寄与度



(注) 季節調整値
(出所) 日本銀行「国際収支」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

サービス収支の項目別寄与度

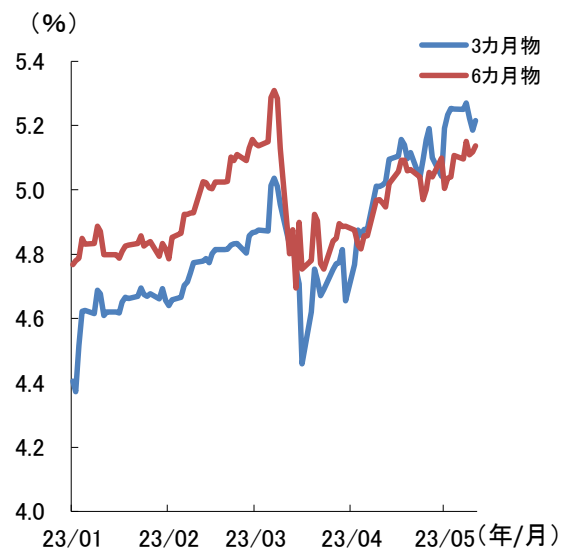


(注) 季節調整値
(出所) 日本銀行「国際収支」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

金融市場: 米国金融市場は、債務上限「Xデー」への警戒感を強める

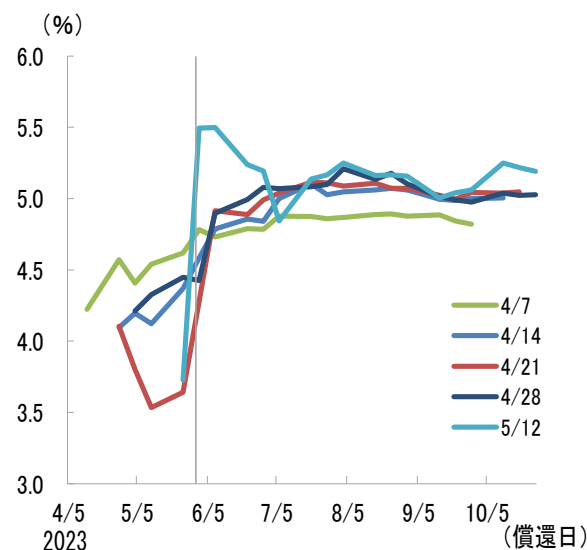
- 債務上限問題の交渉が難航する中、米短期国債の利回り曲線に歪みが発生
 - 4月以降、T-bill(米国財務省短期証券)3カ月物利回りが上昇。米国短期国債市場においても逆イールドが発生
 - 償還日別にみると、足元で、6月初旬償還の債券利回りが上昇。「Xデー」債務不履行(デフォルト)リスクのプレミアムを織り込む
- 米国ソブリン債(国債・政府機関債など)のクレジット・デフォルト・スワップ(CDS)も急騰
 - 債務上限危機で米国債格付けが引き下げられた、2011年の水準を上回る

米国短期国債利回りの動向



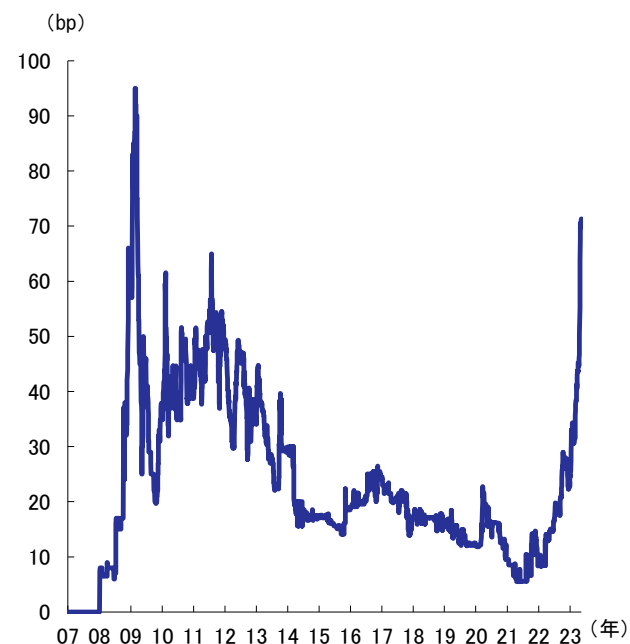
(注) T-bill 3・6カ月物の推移。5/12時点
(出所) Refinitivより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

償還日別のT-bill(6カ月物)の推移



(注) T-bill 6カ月物の利回りを償還日別につなげたもの
(出所) Refinitivより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

米国ソブリンCDSスプレッドの動向

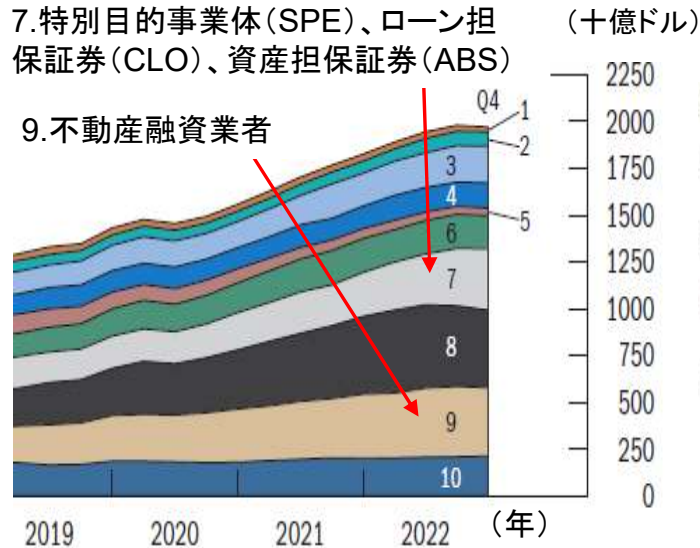


(注) 5年物米国ソブリンCDSスプレッド。5/12時点
(出所) Refinitivより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

金融市場:FRBはノンバンクへの警戒を緩めず

- ノンバンク(NBFI)向けコミットメントライン契約額は増加一服も約2兆ドルの高水準(参考:銀行の貸出合計12兆ドル)
 - 利用割合、延滞率とも安定推移。ただし、2022年は「SPE、CLO、ABS(※左図参照)」向けで利用割合が上昇
 - ただし、銀行以外の調達源については不明であり、NBFIの脆弱性は評価しきれておらず
- ノンバンクの一つプライベート・クレジット・ファンドについて新たに分析。ファンドによる貸出残高は増加傾向にあるが、基本的にクローズドエンドの投資であり、レバレッジも高くないため、金融システムに対するリスクは限定的と評価
- その他にも、保険会社の高リスク資産への投資、ヘッジファンドの高いレバレッジを引き続き指摘

銀行のNBFI向けコミットメントライン契約額



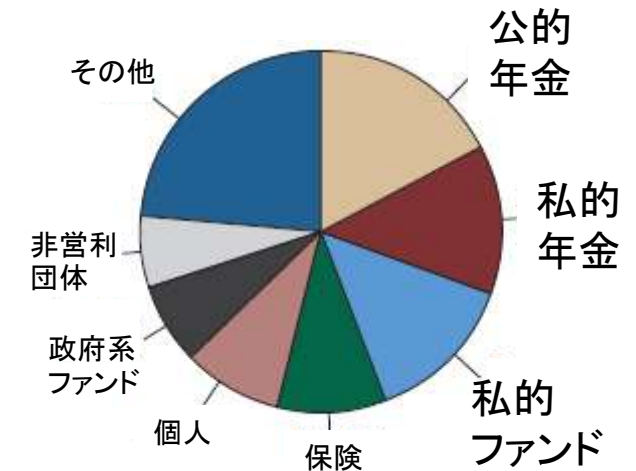
(注1) 凡例はシェアの大きい部分のみを抜粋
 (注2) 最新のデータは2022年10~12月期
 (出所) FRBより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

プライベート・クレジット・ファンドの数および資産残高



(注) 最新のデータは2021年末時点
 (出所) FRBより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

プライベート・クレジット・ファンドの投資家別保有割合



(注) 2021年末時点
 (出所) FRBより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

巻末資料 主要経済指標一覧(1)

日付	経済指標等		実績	予想	前回	
5/8(月)	日本	日銀金融政策決定会合議事要旨(3/9・10分)				
5/9(火)	日本	実質消費支出(二人以上の全世帯)(3月)	前年比(%)	▲ 1.9	0.4	1.6
		名目賃金(現金給与総額)(3月)	前年比(%)	0.8	-	0.8
	米国	週間小売売上高(5月1日)	前年比(%)	1.3	-	1.3
	中国	貿易収支(4月)	10億ドル	90.2	71.6	88.2
		輸出総額(ドル建て)(4月)	前年比(%)	8.5	8.0	14.8
		輸入総額(ドル建て)(4月)	前年比(%)	▲ 7.9	0.0	▲ 1.4
5/10(水)	米国	消費者物価指数(4月)	前年比(%)	4.9	5.0	5.0
		消費者物価指数(前月比)(4月)	前月比(%)	0.4	0.4	0.1
		消費者物価指数(除く食品・エネルギー)(4月)	前年比(%)	5.5	5.5	5.6
			前月比(%)	0.4	0.4	0.4
		財政収支(4月)	10億ドル	176	235	▲ 378
5/11(木)	日本	経常収支(3月)	億円	22,781	29,473	21,972
		貿易収支(国際収支)(3月)	億円	▲ 4,544	-	▲ 6,041
		景気ウォッチャー調査(4月)	現状判断DI	54.6	-	53.3
		日銀金融政策決定会合における主な意見(4/27・28分)				
	米国	新規失業保険申請件数(5月1日)	万人	26.4	24.5	24.2
		生産者物価指数(4月)	前年比(%)	2.3	2.4	2.7
			前月比(%)	0.2	0.3	▲ 0.4 ↑
		生産者物価指数(除く食品・エネルギー)(4月)	前年比(%)	3.2	3.3	3.4
			前月比(%)	0.2	0.2	0.0 ↑
	中国	消費者物価指数(4月)	前年比(%)	0.1	0.4	0.7
英国	英中銀金融政策委員会(10・11日)					
5/12(金)	米国	ミシガン大消費者信頼感指数(速報値)(5月)		57.7	63.0	63.5

(注) 予想はRefinitivが取りまとめた予想コンセンサス。矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)

(出所) Refinitivより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

巻末資料 主要経済指標一覧(2)

日付	経済指標等			実績	予想	前回
5/15(月)	日本	国内企業物価指数(4月)	前年比(%)	5.8	-	7.4 ↑
	米国	ネット対米長期証券投資(3月)	10億ドル	133.3	-	56.6 ↓
		ニューヨーク連銀製造業業況指数(5月)		▲ 31.8	▲ 3.8	10.8
5/16(火)	米国	週間小売売上高(5月13日)	前年比(%)	-	-	1.3
		鉱工業生産(4月)	前月比(%)	-	0.0	0.4
		設備稼働率(4月)	%	-	79.7	79.8
		小売売上高(4月)	前月比(%)	-	0.8	▲ 0.6
	ユーロ圏	ユーロ圏GDP(2次速報値)(Q1)	前期比(%)	-	0.1	0.1
	中国	鉱工業生産(4月)	前年比(%)	-	10.9	3.9
		小売売上高(4月)	前年比(%)	-	21.0	10.6
固定資産投資(4月)		前年比(%)	-	5.5	5.1	
5/17(水)	日本	GDP(1次速報値)(Q1)	前期比年率(%)	-	0.7	0.1
		設備稼働率(3月)	前月比(%)	-	-	3.9
	米国	住宅着工件数(4月)	万戸(年率)	-	140	142
		住宅着工許可件数(4月)	万戸(年率)	-	144	143
	ユーロ圏	ユーロ圏消費者物価指数(改定値)(4月)	前年比(%)	-	7.0	7.0
ユーロ圏消費者物価指数(改定値)(除く食品・エネルギー・酒・タバコ)(4月)		前年比(%)	-	5.6	5.6	
5/18(木)	日本	貿易収支(貿易統計)(4月)	億円	-	-	▲ 7,551 ↓
		輸出(4月)	前年比(%)	-	-	4.3
		輸入(4月)	前年比(%)	-	-	7.3
	米国	新規失業保険申請件数(5月13日)	万人	-	25.4	26.4
		中古住宅販売戸数(4月)	万戸(年率)	-	430	444
		フィラデルフィア連銀製造業業況指数(5月)		-	▲ 19.8	▲ 31.3
		景気先行指数(4月)	前月比(%)	-	▲ 0.6	▲ 1.2
フィリピン	フィリピン金融政策決定会合					
5/19(金)	日本	全国消費者物価(総合)(4月)	前年比(%)	-	-	3.2
		全国消費者物価(除く生鮮食品)(4月)	前年比(%)	-	-	3.1
	米国	パウエルFRB議長対談(元連邦準備制度理事会議長との対談)				

(注) 予想はRefinitivが取りまとめた予想コンセンサス。矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)

(出所) Refinitivより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

巻末資料 主要経済指標一覧(3)

日付	経済指標等		実績	予想	前回	
5/22 (月)	日本	機械受注(船舶・電力を除く民需)(3月)	前月比(%)	-	-	▲ 4.5
			前年比(%)	-	-	9.8
5/23 (火)	米国	週間小売売上高(5月15日)	前年比(%)	-	-	-
		新築住宅販売戸数(4月)	万戸(年率)	-	66.3	68.3
	ユーロ圏	ユーロ圏総合PMI(速報値)(5月)		-	-	54.1
5/24 (水)	米国	FOMC議事録(5/2・3分)				
	ドイツ	独ifo企業景況感指数(5月)		-	-	93.6
5/25 (木)	米国	新規失業保険申請件数(5月15日)	万人	-	-	-
		中古住宅販売仮契約指数(4月)	前月比(%)	-	-	▲ 5.2
		GDP(改定値)(Q1)	前期比年率(%)	-	1.1	1.1
		企業収益(税引後・改定値)(Q4)	前期比年率(%)	-	-	▲ 2.7
	韓国	韓国金融政策決定会合				
	インドネシア	インドネシア金融政策決定会合(24・25日)				
5/26 (金)	日本	東京都区部消費者物価(総合)(5月)	前年比(%)	-	-	3.5
		東京都区部消費者物価(除く生鮮食品)(5月)	前年比(%)	-	-	3.5
	米国	耐久財受注(4月)	前月比(%)	-	▲ 0.9	2.8 ↓
		耐久財受注(除く輸送機器)(4月)	前月比(%)	-	-	0.2
		ミシガン大消費者信頼感指数(確報値)(5月)		-	-	57.7
		個人所得(4月)	前月比(%)	-	0.4	0.3
		消費支出(4月)	前月比(%)	-	0.4	0.0
		実質消費支出(4月)	前月比(%)	-	-	0.0
		個人消費支出(PCE)価格指数(4月)	前年比(%)	-	-	4.2
			前月比(%)	-	-	0.1
個人消費支出(PCE)価格指数(除く食品・エネルギー)(4月)	前年比(%)	-	-	4.6		
	前月比(%)	-	-	0.3		

(注) 予想はRefinitivが取りまとめた予想コンセンサス。矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)

(出所) Refinitivより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

巻末資料 主要国の経済・金融指標(時系列)

GDP		20/1~3	4~6	7~9	10~12	21/1~3	4~6	7~9	10~12	22/1~3	4~6	7~9	10~12	23/1~3	4~6
実質GDP 成長率 (%)	日本	1.7	▲ 28.2	24.5	7.7	▲ 0.7	1.4	▲ 1.4	4.5	▲ 1.9	4.7	▲ 1.1	0.1		
	米国	▲ 4.6	▲ 29.9	35.3	3.9	6.3	7.0	2.7	7.0	▲ 1.6	▲ 0.6	3.2	2.6	1.1	
	ユーロ圏	▲ 12.8	▲ 38.6	59.4	▲ 1.0	▲ 0.1	8.1	9.4	2.3	2.4	3.7	1.5	▲ 0.2	0.3	
	中国	▲ 6.9	3.1	4.8	6.4	18.7	8.3	5.2	4.3	4.8	0.4	3.9	2.9	4.5	

(注) 日本、米国、ユーロ圏は前期比年率。中国は前年比

(出所) 内閣府、米国商務省、Eurostat、中国統計局より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

経済指標		2022/4	5	6	7	8	9	10	11	12	2023/1	2	3	4	5
インフレ率 (%)	日本	2.5	2.5	2.4	2.6	3.0	3.0	3.7	3.8	4.0	4.3	3.3	3.2		
	米国	6.4	6.5	7.0	6.4	6.3	6.3	6.1	5.7	5.3	5.4	5.1	4.2		
	ユーロ圏	7.5	8.1	8.6	8.9	9.1	10.0	10.7	10.0	9.2	8.5	8.5	6.9	7.0	
	中国	2.1	2.1	2.5	2.7	2.5	2.8	2.1	1.6	1.8	2.1	1.0	0.7	0.1	
コア インフレ率 (%)	日本	2.1	2.1	2.2	2.4	2.8	3.0	3.6	3.7	4.0	4.2	3.1	3.1		
	米国	5.0	4.9	5.0	4.7	4.9	5.2	5.1	4.8	4.6	4.7	4.7	4.6		
	ユーロ圏	3.5	3.8	3.7	4.0	4.3	4.8	5.0	5.0	5.2	5.3	5.6	5.7	5.6	
	中国	0.9	0.9	1.0	0.8	0.8	0.6	0.6	0.7	0.7	1.0	0.6	0.7	0.7	
失業率 (%)	日本	2.6	2.6	2.6	2.6	2.5	2.6	2.6	2.5	2.5	2.4	2.6	2.8		
	米国	3.6	3.6	3.6	3.5	3.7	3.5	3.7	3.6	3.5	3.4	3.6	3.5	3.4	
	ユーロ圏	6.7	6.7	6.7	6.7	6.7	6.7	6.7	6.7	6.7	6.6	6.6	6.5		
	中国	6.1	5.9	5.5	5.4	5.3	5.5	5.5	5.7	5.5	5.5	5.6	5.3		

(注) 日本、ユーロ圏、中国のインフレ率はCPI、米国はPCEデフレーターの前年比。日本のコアインフレ率は生鮮食品を除くベース。米国、ユーロ圏、中国のコアインフレ率は食料品・エネルギーを除くベース。2月の中国の失業率は1~2月実績

(出所) 総務省、米国商務省、Eurostat、中国統計局より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

金融指標		2022/4	5	6	7	8	9	10	11	12	2023/1	2	3	4	5
株価	日経平均	26,848	27,280	26,393	27,802	28,092	25,937	27,587	27,969	26,095	27,327	27,446	28,041	28,856	29,626
	ダウ平均	32,977	32,990	30,775	32,845	31,510	28,726	32,733	34,590	33,147	34,086	32,657	33,274	34,098	33,349
	ユーロストック50	3,803	3,789	3,455	3,708	3,517	3,318	3,618	3,965	3,794	4,163	4,238	4,315	4,359	4,316
	独DAX	14,098	14,388	12,784	13,484	12,835	12,114	13,254	14,397	13,924	15,128	15,365	15,629	15,922	15,917
	上海総合	3,047	3,186	3,399	3,253	3,202	3,024	2,893	3,151	3,089	3,256	3,280	3,273	3,323	3,311
長期金利 (%)	日本	0.22	0.24	0.23	0.18	0.23	0.25	0.24	0.25	0.42	0.49	0.50	0.35	0.38	0.40
	米国	2.89	2.84	2.97	2.64	3.13	3.80	4.08	3.70	3.83	3.53	3.91	3.48	3.43	3.50
	ドイツ	0.94	1.13	1.37	0.83	1.54	2.11	2.16	1.95	2.56	2.28	2.63	2.31	2.32	2.31
	中国	2.84	2.80	2.82	2.76	2.65	2.78	2.65	2.92	2.88	2.93	2.91	2.86	2.79	2.73
政策金利 (%)	日本	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10
	米国	0.50	1.00	1.75	2.50	2.50	3.25	3.25	4.00	4.50	4.50	4.75	5.00	5.00	5.13
	ユーロ圏	▲ 0.50	▲ 0.50	▲ 0.50	0.00	0.00	0.75	0.75	1.50	2.00	2.00	2.50	3.00	3.00	3.25
	中国	3.70	3.70	3.70	3.70	3.65	3.65	3.65	3.65	3.65	3.65	3.65	3.65	3.65	3.65
為替	ドル円	129.8	128.7	135.7	133.2	139.0	144.8	148.7	138.0	131.1	130.1	136.2	132.8	136.3	136.1
	ユーロドル	1.054	1.073	1.048	1.022	1.006	0.980	0.988	1.041	1.070	1.086	1.058	1.084	1.102	1.087
	ドル人民元	6.608	6.672	6.699	6.744	6.890	7.116	7.303	7.092	6.899	6.755	6.933	6.869	6.912	6.953

(注) 月末値(2023/5は5月15日時点)。長期金利は10年国債利回り。米国の政策金利はFF金利誘導目標の上限。日本の政策金利は日本銀行当座預金金利(政策金利残高への付利)

(出所) Refinitivより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

巻末資料 日本 四半期スケジュール(5~8月)

	5月	6月	7月	8月
日本	1 新車販売台数(4月) 消費動向調査(4月)	1 法人企業統計調査(1~3月期) 新車販売台数(5月)	3 日銀短観(6月調査) 新車販売台数(6月)	1 新車販売台数(7月) 労働力調査(6月)
	9 毎月勤労統計(3月速報) 家計調査(3月) 10年利付国債入札	10年利付国債入札 6 家計調査(4月) 30年利付国債入札	4 10年利付国債入札 6 30年利付国債入札 7 毎月勤労統計(5月速報) 家計調査(5月) 景気動向指数(5月速報)	7 景気動向指数(6月速報) 8 国際収支(6月速報) 毎月勤労統計(6月速報) 家計調査(6月) 景気ウォッチャー調査(7月)
	10 景気動向指数(3月速報) 11 国際収支(3月速報) 30年利付国債入札 景気ウォッチャー調査(4月)	7 景気動向指数(4月速報) 8 国際収支(4月速報) GDP(1~3月期2次速報) 景気ウォッチャー調査(5月)	10 国際収支(5月速報) 景気ウォッチャー調査(6月)	9 マネーストック(7月速報) 10 企業物価指数(7月) 15 設備稼働率(6月) GDP(4~6月期1次速報)
	12 マネーストック(4月速報) 15 企業物価指数(4月) 5年利付国債入札	9 マネーストック(5月速報) 毎月勤労統計(4月速報)	11 マネーストック(6月速報) 5年利付国債入札	17 貿易統計(7月) 機械受注統計(6月) 第3次産業活動指数(6月)
	17 設備稼働率(3月) GDP(1~3月期1次速報) 20年利付国債入札	12 企業物価指数(5月) 13 法人企業景気予測調査(4~6月期) 15 貿易統計(5月) 機械受注統計(4月) 第3次産業活動指数(4月)	12 企業物価指数(6月) 機械受注統計(5月) 13 20年利付国債入札 14 設備稼働率(5月)	18 消費者物価(7月全国) 25 消費者物価(8月都区部) 29 労働力調査(7月) 31 鉱工業生産(7月速報) 商業動態統計(7月速報)
	18 貿易統計(4月) 19 消費者物価(4月全国) 第3次産業活動指数(3月)	16 日銀総裁定例記者会見 日銀金融政策決定会合(15・16日)	18 第3次産業活動指数(5月) 20 貿易統計(6月) 21 消費者物価(6月全国)	
	22 機械受注統計(3月) 25 40年利付国債入札 26 消費者物価(5月都区部)	20 設備稼働率(4月) 22 5年利付国債入札 23 消費者物価(5月全国)	25 40年利付国債入札 27 2年利付国債入札 28 日銀総裁定例記者会見 日銀「経済・物価情勢の展望」(基本的見解) 日銀金融政策決定会合(27・28日) 消費者物価(7月都区部)	
	30 2年利付国債入札 労働力調査(4月)	27 資金循環統計(1~3月期速報) 20年利付国債入札	31 鉱工業生産(6月速報) 商業動態統計(6月速報) 消費動向調査(7月)	
	31 鉱工業生産(4月速報) 商業動態統計(4月速報) 消費動向調査(5月)	29 商業動態統計(5月速報) 消費動向調査(6月) 2年利付国債入札 30 鉱工業生産(5月速報) 消費者物価(6月都区部) 労働力調査(5月)		

(注) 予定は変更の可能性があります

(出所) 各種資料より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

巻末資料 米国・欧州 四半期スケジュール(5~8月)

	5月	6月	7月	8月
米 国	1 製造業ISM指数(4月)	1 労働生産性(1~3月期改訂)	3 製造業ISM指数(6月)	1 製造業ISM指数(7月)
	3 FOMC(2・3日)	製造業ISM指数(5月)	5 FOMC議事録(6/13・14分)	3 労働生産性(4~6月期暫定)
	非製造業ISM指数(4月)	2 雇用統計(5月)	6 貿易収支(5月)	非製造業ISM指数(7月)
	4 貿易収支(3月)	5 非製造業ISM指数(5月)	非製造業ISM指数(6月)	4 雇用統計(7月)
	労働生産性(1~3月期暫定)	7 貿易収支(4月)	7 雇用統計(6月)	8 貿易収支(6月)
	5 雇用統計(4月)	12 連邦財政収支(5月)	11 3年国債入札	10 連邦財政収支(7月)
	9 3年国債入札	3年国債入札	12 CPI(6月)	CPI(7月)
	10 連邦財政収支(4月)	10年国債入札	13 連邦財政収支(6月)	11 ミシガン大学消費者信頼感指数(8月速報)
	CPI(4月)	13 CPI(5月)	PPI(6月)	PPI(7月)
	10年国債入札	30年国債入札	30年国債入札	15 小売売上高(7月)
	11 PPI(4月)	14 FOMC(13・14日)	14 ミシガン大学消費者信頼感指数(7月速報)	ニューヨーク連銀製造業業況指数(8月)
	30年国債入札	PPI(5月)	17 ニューヨーク連銀製造業業況指数(7月)	16 FOMC議事録(7/25・26分)
	12 ミシガン大学消費者信頼感指数(5月速報)	15 鉱工業生産・設備稼働率(5月)	18 鉱工業生産・設備稼働率(6月)	鉱工業生産・設備稼働率(7月)
	15 ニューヨーク連銀製造業業況指数(5月)	小売売上高(5月)	小売売上高(6月)	住宅着工・許可件数(7月)
	16 鉱工業生産・設備稼働率(4月)	ニューヨーク連銀製造業業況指数(6月)	19 住宅着工・許可件数(6月)	17 フィラデルフィア連銀製造業業況指数(8月)
	小売売上高(4月)	フィラデルフィア連銀製造業業況指数(6月)	20 中古住宅販売件数(6月)	景気先行指数(7月)
	17 住宅着工・許可件数(4月)	16 ミシガン大学消費者信頼感指数(6月速報)	20 中古住宅販売件数(5月)	22 中古住宅販売件数(7月)
	18 中古住宅販売件数(4月)	20 住宅着工・許可件数(5月)	22 中古住宅販売件数(5月)	23 新築住宅販売件数(7月)
	フィラデルフィア連銀製造業業況指数(5月)	22 中古住宅販売件数(5月)	26 2年国債入札	24 耐久財受注(7月)
	景気先行指数(4月)	景気先行指数(5月)	27 新築住宅販売件数(5月)	25 ミシガン大学消費者信頼感指数(8月確報)
	23 新築住宅販売件数(4月)	26 2年国債入札	耐久財受注(5月)	29 カンファレンスボード消費者信頼感指数(8月)
	2年国債入札	カンファレンスボード消費者信頼感指数(6月)	5年国債入札	30 GDP(4~6月期暫定)
	24 FOMC議事録(5/2・3分)	5年国債入札	26 FOMC(25・26日)	31 シカゴPMI指数(8月)
	5年国債入札	7年国債入札	新築住宅販売件数(6月)	
	25 GDP(1~3月期暫定)	28 7年国債入札	27 GDP(4~6月期速報)	
	7年国債入札	29 GDP(1~3月期確報)	耐久財受注(6月)	
	26 ミシガン大学消費者信頼感指数(5月確報)	30 ミシガン大学消費者信頼感指数(6月確報)	7年国債入札	
	耐久財受注(4月)	シカゴPMI指数(6月)	28 ミシガン大学消費者信頼感指数(7月確報)	
	30 カンファレンスボード消費者信頼感指数(5月)		雇用コスト指数(4~6月期)	
	31 シカゴPMI指数(5月)		31 シカゴPMI指数(7月)	
	欧 州	4 ECB政策理事会	15 ECB政策理事会	27 ECB政策理事会
11 英中銀金融政策委員会(10・11日)		22 英中銀金融政策委員会(21・22日)		

(注) 予定は変更の可能性がります

(出所) 各種資料より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

旬なテーマを動画でお届け。YouTube®動画「MHRT Eyes」配信中！

エコノミスト・コンサルタントによる速報性の高い分析を、5分程度の動画でクイックかつ分かりやすく解説

MHRT Eyes

複雑さ、変化の激しさを増す経済・金融動向…旬なマクロ情報を、いち早く動画でお届け
多数のエコノミストが国内外の注目トピックスを網羅
YouTube動画で手軽に素早くインプット

食料・エネルギー価格上昇の影響は、低所得層ほど負担が大きい

食料・エネルギー価格上昇に伴う年次増減率の食料増減率(2022年)

品目	2022年	2021年	2020年	2019年	2018年
食料増減率	18.8%	18.8%	18.8%	18.8%	18.8%
エネルギー増減率	18.8%	18.8%	18.8%	18.8%	18.8%
食料・エネルギー増減率	18.8%	18.8%	18.8%	18.8%	18.8%

日本のGHG多量産産業は、電力・運輸・鉄鋼・化学

日本の部門別CO2排出量(2019年)

部門	割合
電力・熱供給	12%
運輸業	18%
鉄鋼業	12%
化学工業	8%
非鉄金属	8%
製造業(非鉄金属を除く)	39%

電力・熱供給、運輸業、鉄鋼業、化学工業、非鉄金属、製造業(非鉄金属を除く)

電気・水費増額、LNG燃料転換、EV

太陽光・風力等の再生エネルギー

排出削減の取り組み

みずほリサーチ&テクノロジーズ 公式YouTube®にて配信中

QRコード

コンテンツ拡大中！>>>>

ご視聴・チャンネル登録お待ちしております！

みずほリサーチ&テクノロジーズ
公式YouTube®にて配信中
(「YouTube」はGoogle LLCの登録商標です)
<https://www.mizuho-rt.co.jp/publication/eyes/index.html>

(QRコードはデンソーウェーブの登録商標です)

エコノミスト・研究員
30名以上で幅広い分野を網羅調査レポート (無料)
経済・金融動向を解説メールマガジン (登録無料)
レポート・動画配信をいち早くお知らせ！

PCの方は

<https://www.mizuho-rt.co.jp/solution/analysis/economist/index.html>

<https://www.mizuho-rt.co.jp/publication/report/research/index.html>
ご登録はQRコード®をスキャンして頂くか、ブラウザから下記URLを入力してください。
<https://www.mizuho-rt.co.jp/publication/mailmagazine/research/index.html>
お問い合わせ：
みずほリサーチ&テクノロジーズ株式会社
調査部 メールマガジン事務局
<03-6808-9022>
<chousa-mag@mizuho-rt.co.jp>

・米国経済	松浦大将 菅井郁	hiromasa.matsuura@mizuho-rt.co.jp kaoru.sugai@mizuho-rt.co.jp
・欧州経済	江頭勇太 川畑大地	yuta.egashira@mizuho-rt.co.jp daichi.kawabata@mizuho-rt.co.jp
・中国経済	月岡直樹 鎌田晃輔	naoki.tsukioka@mizuho-rt.co.jp kosuke.kamata@mizuho-rt.co.jp
・アジア経済	越山祐資	yusuke.koshiyama@mizuho-rt.co.jp
・新興国経済	対木さおり 井上淳	saori.tsuiki@mizuho-rt.co.jp jun.inoue@mizuho-rt.co.jp
・日本経済	酒井才介 服部直樹	saisuke.sakai@mizuho-rt.co.jp naoki.hattori@mizuho-rt.co.jp
・金融市場	宮寄浩 坂本明日香	hiroshi.miyazaki@mizuho-rt.co.jp asuka.sakamoto@mizuho-rt.co.jp

★次回の発刊は、5月24日(水)を予定しております

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、ご自身の判断にてなされますようお願い申し上げます。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。なお、当社は本情報を無償でのみ提供しております。当社からの無償の情報提供をお望みにならない場合には、配信停止を希望する旨をお知らせ願います。